

第71回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

<連結計算書類>

連結注記表

<計算書類>

個別注記表

(2020年1月1日から2020年12月31日まで)

株式会社N J S

上記事項は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス<https://www.njs.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 10社
- ・連結子会社の名称 (国内) 株式会社NJS・E&M
株式会社NJSデザインセンター
オリオンプラントサービス株式会社
日本X線検査株式会社
株式会社クリンパートナーズ須崎
株式会社北王インフラサイエンス
- (海外) NJS USA Inc.
NJS CONSULTANTS (OMAN), L.L.C.
CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.
NJS ENGINEERS INDIA PVT. LTD.

- (注) 1. 株式会社NJSデザインセンター及びNJS CONSULTANTS (OMAN), L.L.C.は現在清算中であります。
2. 株式会社NJSコンサルタンツは当連結会計年度において当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。
3. 株式会社北王インフラサイエンスは当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。
4. NJS USA Inc.は、2020年10月1日付でB&E ENGINEERSから社名変更しております。

② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 株式会社水道アセットサービス
NICCI TECHNOLOGY, INC.
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(注) NICCI TECHNOLOGY, INC.は現在清算中であります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

0社

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・会社等の名称 株式会社水道アセットサービス
NICCI TECHNOLOGY, INC.
- ・持分法を適用しない理由 各社の当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(注) NICCI TECHNOLOGY, INC.は現在清算中であります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.及び株式会社クリンパートナーズ須崎の決算日は3月31日であり、連結決算日で本決算に準じた仮決算を実施した上で連結しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

・未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4年～50年

機械装置 7年～8年

車両運搬具 3年～6年

工具、器具及び備品 3年～23年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

・市場販売目的のソフトウェア

販売可能な見込有効期間（5年以内）に基づく定額法

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ニ. 長期前払費用

定額法

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額基準による当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 受注損失引当金

受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能な受注業務に係る損失について、損失発生見込額を計上しております。将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。

ニ. 損害補償損失引当金

役員株式給付規程に基づく取締役（社外取締役を除く。）への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

ホ. 役員株式給付引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

ヘ. 役員退職慰労引当金

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

ハ. 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。また、退職給付水準の改定に伴う過去勤務費用については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間（12.5年）で定額法により処理しております。なお、当社の執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

ニ. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

2. 追加情報

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

投資有価証券	500千円
長期預金	162,669千円

上記資産は、業務の履行を保証するために担保に供しているものであります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,863,215千円

(3) 偶発債務

(訴訟関係)

当社及び当社の連結子会社であるNJS CONSULTANTS(OMAN),L.L.C.(清算会社)他1者は、オマーン国においてNJS CONSULTANTS(OMAN),L.L.C.が清算手続きを開始したことに起因して、取引先より清算手続きの取下げ、または清算会社による契約業務の履行、もしくは損害賠償(3,807千オマーンリアル 約1,024,000千円)の支払いを求める訴えを提起されております。

当社といたしましては、会社清算手続きは当該取引先との契約条項に則った正当な手続きであると考えており、法廷の場で適切に対応していく方針であります。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	10,048,000株	—	—	10,048,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	335,074株	184,050株	4,000株	515,124株

- (注) 1. 当連結会計年度増加株式数の184,050株は、単元未満株式の買取による増加50株、非連結子会社の保有する当社株式の買取による増加184,000株であります。
2. 当連結会計年度減少株式数の4,000株は、株式給付信託 (BBT) による当社株式の給付及び売却による減少であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	243,693千円	25円	2019年 12月31日	2020年 3月27日
2020年8月14日 取締役会	普通株式	243,691千円	25円	2020年 6月30日	2020年 9月11日

- (注) 1. 2020年3月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金870千円が含まれております。
2. 2020年8月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金770千円が含まれております。

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの上記の事項については、次のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	286,910千円	利益剰余金	30円	2020年 12月31日	2021年 3月29日

- (注) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金924千円が含まれております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金運用規程に基づき安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達は、主に自己資金で賄っておりますが、一部の連結子会社では、運転資金を銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成業務未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、回収状況を定期的にモニタリングし管理をしております。また、回収遅延債権については、毎月、取締役会に報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、その内容が取締役に報告されております。

長期預金は定期預金であり、取引先金融機関の信用リスクに晒されております。

営業債務である業務未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）は、運転資金に必要な資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、随時市場金利を監視しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(※) (千円)	時価(※) (千円)	差 額 (千円)
① 現金及び預金	14,343,181	14,343,181	—
② 受取手形及び完成業務未収入金 貸倒引当金	1,341,156 △42,667		
	1,298,489	1,298,489	—
③ 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,435,941	1,435,941	—
④ 長期預金	162,669	162,669	—
⑤ 業務未払金	(630,051)	(630,051)	—
⑥ 長期借入金（1年以内返済予定 長期借入金を含む）	(12,224)	(12,224)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりです。

- ① 現金及び預金、並びに② 受取手形及び完成業務未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ③ 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
- ④ 長期預金
時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ⑤ 業務未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ⑥ 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）
長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
非 上 場 株 式	15,432
債 券	25,000
関 係 会 社 株 式	2,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) ③ 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、愛知県名古屋市内において賃貸用の共同住宅（土地を含む）及び東京都新宿区において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は87,276千円（賃貸収益は売上高、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

なお、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,935,565	△40,687	1,894,877	2,584,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額の、減少は減価償却費であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産簡易鑑定書」に基づく金額であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,112円60銭
(2) 1株当たり当期純利益 178円67銭

(注) 株主資本の自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

8. 企業結合に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年9月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社N J S コンサルタンツを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2020年11月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社N J S コンサルタンツ

事業の内容 主に海外における上下水道事業、環境その他の総合コンサルティング業務

② 企業結合日（効力発生日）

2020年11月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社N J S コンサルタンツを消滅会社とする吸収合併

④ 結合企業の名称

株式会社N J S

⑤ その他取引の概要に関する事項

経営資源の活用促進と組織運営の効率化を図り、海外事業を強化することを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2) その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

・未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4年～50年

構築物 10年～15年

機械装置 7年

工具、器具及び備品 3年～23年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

・市場販売目的のソフトウェア

販売可能な見込有効期間（5年以内）に基づく定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額基準による当事業年度の負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能な受注業務に係る損失について、損失発生見込額を計上しております。

- ④ 損害補償損失引当金 将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。また、退職給付水準の改定に伴う過去勤務費用については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間(12.5年)で定額法により処理しております。なお、執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末未支給見込額を計上しております。
- ⑥ 役員株式給付引当金 役員株式給付規程に基づく取締役(社外取締役を除く。)への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっておりません。
- ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
- ③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 追加情報

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

連結注記表「2.追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

投資有価証券 500千円

上記資産は、業務の履行を保証するために担保に供しているものであります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,717,077千円

(3) 保証債務

① 下記の関係会社と銀行との間の取引で生じる債務に対し保証債務を行っており、限度額は次のとおりであります。

NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD. 151,240千円

(注) NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.の保証金額には、外貨建保証債務45,292千インドルピー (64,139千円) が含まれております。

② 関係会社オリオンプラントサービス(株)を被保証人として、事務所の賃借人としての賃料(現行月額864千円)の支払等一切の債務について、当該事務所賃借人に対して連帯保証を行っております。

(4) 偶発債務

当社及び当社の連結子会社であるNJS CONSULTANTS(OMAN),L.L.C.(清算会社)他1者は、オマーン国においてNJS CONSULTANTS(OMAN),L.L.C.が清算手続きを開始したことに起因して、取引先より清算手続きの取下げ、または清算会社による契約業務の履行、もしくは損害賠償(3,807千オマーンリアル 約1,024,000千円)の支払いを求める訴えを提起されております。

当社といたしましては、会社清算手続きは当該取引先との契約条項に則った正当な手続きであると考えており、法廷の場で適切に対応していく方針であります。

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

① 短期金銭債権 65,125千円

② 短期金銭債務 181,743千円

(6) 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債務 10,094千円

(注) 取締役に対する長期金銭債務は、将来の退任時に支給する退職慰労金に係る債務であります。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 8,300千円

売上原価 366,899千円

販売費及び一般管理費 86,289千円

営業取引以外の取引による取引高 18,053千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株数	当事業年度増加株数	当事業年度減少株数	当事業年度末の株数
普通株式	335,074株	184,050株	4,000株	515,124株

(注) 1. 当事業年度増加株式数の184,050株は、単元未満株式の買取による増加50株、非連結子会社の保有する当社株式の買取による増加184,000株であります。

2. 当事業年度減少株式数の4,000株は、株式給付信託（BBT）からの給付及び売却による減少であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	145,079千円
未成業務支出金評価損	316,522千円
受注損失引当金	20,554千円
損害補償損失引当金	19,729千円
未払社会保険料	24,158千円
未払事業税	34,025千円
退職給付引当金	326,698千円
貸倒引当金	64,670千円
投資有価証券評価損	23,556千円
固定資産評価損	106,179千円
資産除去債務	27,044千円
減価償却費	48,932千円
その他	114,277千円
繰延税金資産小計	1,271,429千円
評価性引当額	△279,191千円
繰延税金資産合計	992,237千円

繰延税金負債

譲渡損益調整資産	34,998千円
資産除去債務に対応する除去費用	9,870千円
その他有価証券評価差額金	217,883千円
繰延税金負債合計	262,751千円

繰延税金資産の純額 729,485千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,067円43銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 163円86銭 |

(注) 株主資本の自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

9. 企業結合に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

連結注記表「8.企業結合に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。